

JUNKAN



循環研 Junkan Workers Club
NPO 法人循環型社会研究会

循環研通信

No.63

2021 Oct.

企業は新型コロナウイルス感染症対応の何を報告書で記載すべきか

—企業経営の”レジリエンス”を示すことが肝要—

循環研理事 山口民雄

ブラックエレファント（黒い象）が世界中を闊歩している。ブラックエレファントとはいつかは起きることが明確な問題を放置して大きな被害が起こってしまう事態を指し、地球温暖化や感染症が代表例であるといわれていた。しかし、地球温暖化は1990年代から問題意識が広がり、昨今では大きな世界共通の課題として積極的に取り組まれてきている。しかし、感染症に対する危機意識は希薄であったと言わざるを得ない。特に日本はSARSやMERS（いずれもコロナウイルス感染症）を経験していないこともありより希薄であった。

世界経済フォーラム（WEF）が毎年公表している「グローバルリスク報告書2020」では「感染症の広がり（infectious diseases）」は発生可能性が高いリスクTop5、負の影響が大きいリスクTop5のいずれにも入っていない。全30のリスク中、発

生可能性は下位3位、負の影響が大きいリスクのTop19位であった。これがパンデミック直前の世界の経済人の認識であった。国内においても同様の傾向が見られる。東京大学の調査（2015年）では、今後10年間で見込まれる最大のリスクは「大震災の発生」で、以下「サイバー攻撃やサイバー情報への不当アクセス」「大津波の発生」などが続き、「パンデミック」は34番目だった。

しかし、新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）に直面するとリスク意識が大きく変わった。デロイトトーマツグループが2021年3月に公表した「企業のリスクマネジメント調査（20年版）」によれば「疫病のまん延（パンデミック）などの発生」が34.4%と最も高く、前回調査（19年版）の24位から一気に跳ね上がっている。

p1 企業は新型コロナウイルス感染症対応の何を報告書で記載すべきか 循環研理事 山口民雄

p6 サンゴ礁の全滅を防ぐ温暖化1.5℃抑制はもう間に合わないのか？

循環研代表 久米谷 弘光

P8 たった2万人でできる気候危機回避の道「GPP 再エネ応援ファンド」始まっています

循環研理事 大島浩司

p8 環境俳句

循環研理事 及川陽子

p10 春夏秋冬

風月

■なぜ、報告書での COVID-19 に関する記載に注目するのか

(報告書：統合報告書やサステナビリティレポートなどの非法定報告書を指す)

これまで企業の感染症リスクに対する取り組みは、海外出張者や感染症蔓延地域での操業などへの対応に留まっていた。最大の“有事”は、大地震や台風などの自然災害であり、感染症によるパンデミックは現実的なリスクとして議論されてきていなかった。企業は今日の VUCA (Volatility : 変動性, Uncertainty : 不確実性, Complexity 複雑性, Ambiguity : 曖昧性) 時代に備えてさまざまな対応をしてきているが、パンデミックには準備が不十分で、不意打ちを食らった様相を示した。

COVID-19 の経済や社会に対する影響は過去の不況時に比べ桁違いに大きい。景気後退に留まらず、既存のリスクを拡大・促進し、人々の価値観や生き方、さらに産業構造や経営手法、技術開発など幅広い領域で非連続かつ不可逆的な変革を起している。

こうした事態に直面した時、企業がどのような信念で対応しているかを報告書に記載することは、投資家をはじめ多くのステークホルダーが求めている“企業のレジリエンス (適応力、復元力) “の状況を伝えることに他ならない。パンデミックに直面し、“レジリエンス”という概念がこれまで以上に重要な意味を持ち始めており“レジリエンス”を立証する記載が注目されることは必至である。パンデミックをはじめ危機は常に潜んでいることを認識し、日常的な企業運営の中でも常に“レジリエンス”を意識した企業運営を実践する決意を示すべき時を迎えている。

COVID-19 関連情報は、各社の Web にも随時、記載されているが、“レジリエンス”を俯瞰的に評価するためには報告書が最適である。記載すべき点検項目は多岐にわたるため相当数になるが、以下の 10 項目が特に“レジリエンス”を支える重要な項目と考える。

1. トップコミットメントでの言及
2. 経営環境の変化と対応
3. 事業、業績への影響
4. 経営戦略
5. 感染症マネジメント
6. リスクと機会
7. 資本財務戦略
8. 働き方改革、雇用・賃金
9. サプライチェーン
10. 感染拡大に伴う社会課題解決に向けた貢献

なお、責任投資原則 (PRI) は 2021 年 5 月、投資機関が投資先企業の COVID-19 への対応について、株主総会などでの質問例を公表している。それらは、1. 従業員、サプライヤー、コミュニティのための事業継続、2. エンゲージメントの高い労働力を確保するための、従業員の健康と福祉、3. 長期的な価値創造との整合性、である。概ね、上記 10 項目はこれら 3 大項目に包含されるであろう。

■記載 10 項目と事例

(事例は 2020 年版報告書から)

◆トップコミットメント

有事の際には経営者の役割とリーダーシップが問われるが、その実践概要を経営者自らの言葉でステークホルダーに語りかけることが重要である。対象事項は多岐にわたるが本稿では以下の 6 項目が重要と考える。2021 年の日本経済新聞の「企業トップアンケート」では 48.5%が COVID-19 に「不安を生じていない」と答えていることを考えると、多くのトップコミットメントでは、ステークホルダーとのより強い信頼を築き、未来を切り開く熱意あるコミットメントを示すべきである。

- ① 患者や医療従事者への謝意、配慮
- ② 従業員を守る
- ③ ポストコロナに向けた決意

④ 感染によって促進される変革への対応

事例：【リコー】環境の激変に対応するために、私は、2020年度を「危機対応」と「変革加速」の1年と位置付け、当初20次中計で取り組もうとしていたことを3倍速の1年間で成し遂げることを決意しました。さらに、2021年～22年で、本来2023年から3カ年で取り組むはずだったことを推し進めます。つまり6年間の計画をこの3年で実行しようと動き始めています。

⑤ 業績への負の影響

⑥ パーパス（存在意義）の見直し

事例：【セブン&アイホールディングス】2020年に全世界を覆った新型コロナウイルス感染症は、消費市場に多大な影響をもたらし、私たちの事業の存在意義を根本から見直す機会となりました。
（中略）私たちはこれまでの事業の在り方や経験に拘泥することなく、お客様の視点に立って各事業の存在意義から根本的に見直しを進めています。

◆経営環境変化と対応

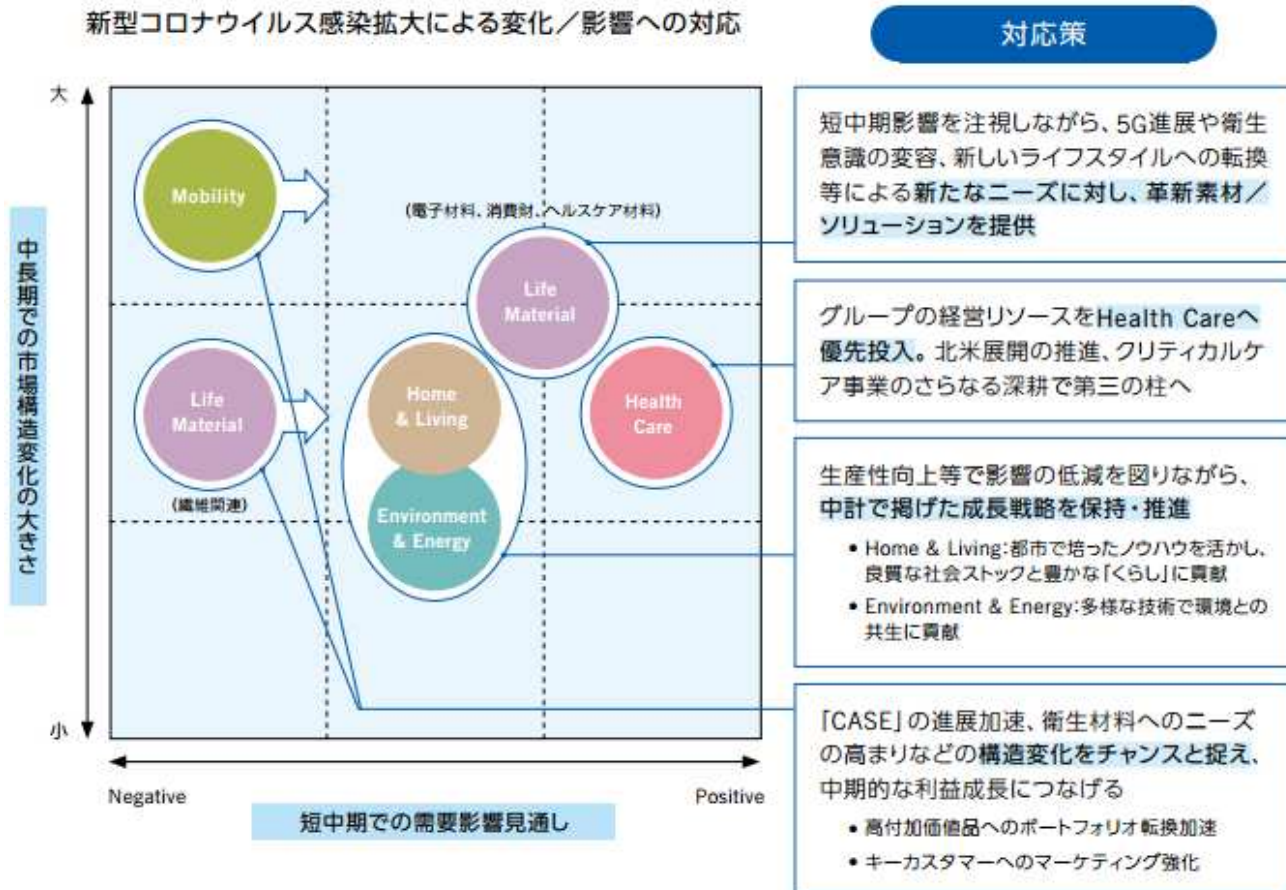
COVID-19の拡大により、社会や消費行動が大きく変化しました。人々の衛生意識や予防意識が飛躍的に高まり、健康志向や在宅に関する需要が増大しました。また、Eコマースが増加することによって情報通信インフラの需要が加速した。経営環境の変化はさまざまな領域で発生しており、自社を取り巻く経営環境変化を把握し、対応策の着実な実践が求められている。なお、対応策については、現時点の対応策に加えてポストコロナを見据えた“将来の成長に向けた準備”にまで言及することが必要である。

事例：【旭化成】新型コロナウイルス感染拡大による変化／影響への対応(下図)

◆事業活動、業績への影響

COVID-19は、業種間の差はあるものの事業活動の展開に大きな影響を与えており、平時と同様に活動が行われているか否かは関心が高い。国内

新型コロナウイルス感染拡大による変化／影響への対応



のみならず海外での事業活動、プロジェクトへの影響も報告することが重要である。業績についても、業種によって大きく異なる。単にプラス、マイナスの数値だけでなく、それらの要因にまで言及することが不可欠である。例えば、収益は悪化したものの、従前から強固な財務体質を築いており事業活動に支障がないこと、消費行動の変化を見落とし、予想以上に収益を激減させてしまったことなどだ。また、直近の決算状況のみならず、次期決算の予想も示すことが求められる。

COVID-19の終息が見通せない中で極めて困難であるが、公表した影響と対応策に基づいた業績予想は必要である。

◆経営戦略

COVID-19の終息は見通せないが、こうした状況下においても価値を創造し続けることができる経営戦略が問われている。形成されつつあるニューノーマルに対応しつつ、価値創造に向けた積極的な投資や事業変革に向けた種まきなどの新たな経営戦略の構築が求められているのだ。現状のウィズコロナを生き残る戦略だけでなく、ポストコロナを見据えた企業活動の再デザインともいえる経営戦略を合わせて記載すべきである。これらは、レジリエントな企業へ体質を強化する経営戦略に他ならない。

事例：【三菱ケミカルホールディングス】新型コロナウイルスの影響を踏まえた企業活動の方向性

新型コロナウイルスとの共存期(withコロナ)

- ソーシャルディスタンスの環境下での生産性確保
(デジタル化、自動化、社内外会議・コミュニケーションシステム効率化)
- 過去からの需要予測に基づく投資計画の点検と見直し
- 新たなニーズに対するソリューションの開発、および新たなビジネスモデルへの変革と構築
- 新たな価値観に伴うポートフォリオ改革加速

新型コロナウイルスの収束後(postコロナ)

- KAITEKI Vision 30 に示す持続可能な社会に向けたソリューションの提供による成長加速
- 次世代の高度医療、医薬品、再生医療、ヘルスケアシステム事業の開発、成長
- デジタル技術を駆使したソリューションの創出、生産性の高度化加速
- 新型コロナウイルスの影響による新たなビジネスの創出・ビジネスモデルの構築
- 多極化する世界に対応するリージョナル経営の確立

◆感染症マネジメント

多くの企業で BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を整備しているが、その大半は自然災害が対象で、パンデミックを想定した BCP は少ないと思われる (国際石油開発帝石や DIC ではパンデミック発生時に対応した BCP を策定していた)。

従って、COVID-19 への対応に際して BCP を活用した事業継続マネジメント (BCM) の展開は少なく、緊急事態対応としてマネジメントされた。

感染症マネジメントは自社のみならず、グループ、グローバルに働く従業員と家族の安全・健康を徹底的に守ることが基本となる。そして、政府、関係省庁、各自治体といかに連携するかも問われる。また、製造部門、非製造部門などきめ細かい配慮も必要である。緊急対策本部の設置、対応の基本方針や対策ガイドラインの制定、相談窓口の設置、運用状況などの報告が求められる。

◆リスクと機会

COVID-19 は事業内容や展開規模により影響の大きさや内容は異なるものの、確実に影響を与えている。影響にはリスクだけでなく機会もあり、両者について考察することが必要だ。COVID-19 に関するある事象が当該企業にとってはリスクであっても他の企業には機会になるように総需要の低下と新たなニーズの勃興が同時に起こっているからだ。従って、リスクと機会については、項目

を列記するだけでなく、その理由を自社の業容や経営戦略に即して説明することが重要である。報告書ではリスクの記載に比べ機会に関する記述が比較的少ない。感染症という悲劇を伴う災害の中で機会を強調することにためらいがあるようだが、新しい成長の萌芽を捉えるという視点で機会に言及していただきたい。

◆資本財務戦略

パンデミックによって世界経済が低迷し、事業環境の悪化に多くの企業が直面している。終息の見通しが不透明な中で事業継続のための十分な財務基盤が確立しているか否かに対する関心は高い。危機に直面してコスト削減も重要であるが、最も重要なのは盤石な手元流動性と財務安定性の確保である。また、短期的な戦略とともに、ポストコロナを見据えた成長加速に向けた設備投資、事業投資に関する財務戦略の記載も重要である。

◆働き方改革、雇用・賃金

コロナ禍の拡大によってテレワークの導入や拡大が急速に進んでいる。しかし、リクルートワークス研究所の調査によると2021年1月に発令された2回目の緊急宣言下でのテレワーク実施率は25%で、2020年4月の宣言の時より7ポイント低下している。実施率が低いことや低下も意外であるが、この調査結果の背景には導入準備不足や労務管理や人事評価などのルールの整備不足が推察される。テレワーク導入・拡大で働き方改革を推進した企業と壁にぶつかってしまった企業があり、各企業はその要因、課題を記載すべきである。同時に、COVID-19への対応を働き方見直しの契機と捉え、アフターコロナを見据えた働き方改革にも言及することが重要である。

また、COVID-19は多くの雇用調整をやらざるを得ない局面を生じさせた。総務省の労働力調査(2021年4月)によると、就業者数が9年ぶりに減少している。労働政策研究・研修機構の「第3

回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」(2021年2月)では5割以上の企業が雇用調整を行っている。しかし、これまで報告書において、言及した例は極めて少ない。今後、賃金削減や非正規労働者の解雇などのネガティブ情報を含めた積極的な記載を期待したい。

◆サプライチェーン

パンデミックにより脆弱性が顕在化した国内外のサプライチェーンは少なくない。それらは需要の急増・急減や従業員の感染による工場の稼働率の低下や操業停止などによる。さらに、ロックダウンの実施によりサプライチェーンの分断が引き起こされた。こうした事態に十分に対応できるサプライチェーンの再構築が求められている。生産や調達体制の見直し、在庫のあり方、物流の見直しなどが問われた企業は少なくない。混乱状況とともにサプライチェーンリスクマネジメントをベースとした再構築の方向性を記載すべきである。

◆感染拡大に伴う社会課題解決に向けた貢献

COVID-19に関して比較的記載しやすいのが蔓延防止や社会生活維持に向けた社会支援活動である。地域社会の一員として、社内の経営資源、ノウハウを活用した貢献活動は多岐にわたる。これらの活動報告自体は重要であるが、可能な限りアウトカム・インパクトまで言及すべきと考えるが記載例は見出せない。アウトカムは対象者の行動変化などであり、インパクトは社会的普及効果である。また、統合報告書での記載に当たっては、CSV(共有価値の創造)を提起したマイケル・E・ポーターのいう「真に戦略的な社会貢献は、重要な社会的・経済的目標を同時に扱い、企業独自の資産と専門能力を通じて、その企業と社会の両方に利益が生まれうる自社の競争文脈に焦点を当てる」ことも留意いただきたい。

本稿の要旨は日本経済新聞8月2日付け「経済教室面」の「私見／卓見」に掲載されました。(了)

サンゴ礁の全滅を防ぐ温暖化 1.5℃抑制はもう間に合わないのか？

循環研代表 久米谷 弘光

真鍋氏が温暖化予測研究でノーベル物理学賞

米国プリンストン大の気象学者、真鍋淑郎氏(90)が、地球温暖化が起きるメカニズムの理解と温暖化の予測についての研究分野を世界に先駆けて切り開いたとうことでノーベル物理学賞を受賞した。10月5日のこの報道で、温暖化予測の先駆者が日本人であったことを知り、とても誇らしく感じた。

しかし一方で、真鍋氏が日本ではなく米国を研究拠点に選び、日本では温暖化対策が遅々として進まず、環境 NGO から何度も「化石賞」をもらう状況に残念な思いが改めて湧いてきた。

真鍋氏は「日本では、科学者が政策を決める人に助言する方法、つまり、両者の間のチャンネルが互いに通じ合っていないと思います。米国はもっとうまくいっていると思う」と語っている。また、「日本では、いつもお互いのことを心配しています。とても調和の取れた関係性で、うまく付き合うことが最も重要なことの一つです。他人に迷惑をかけるようなことはしません。」「私は調和の中で暮らすことはできないものですから、それが私が日本に帰らない理由です」とも語っている。

たぶん真鍋氏がここで「調和」と呼んでいるものは、経済成長のみを追求してきた経済界や政界に対する「忖度」ではないかと思う。内橋克人氏が「頂点同調主義」と呼んでいたものではないだろうか。温暖化が進み、「気候危機」に、そして「気候緊急事態」になっても、経済成長を一旦止めて温暖化対策に真剣に取り組もうとはなかなかならない。コロナ禍で冷え込んだ景気を浮揚させるために、また GO TO キャンペーンやリベンジ消費と煽りだす。それに対して気候学者らはモノが言いにくなり、その間に気候危機はさらに進行する。

今回の真鍋氏のノーベル賞受賞が、温暖化の危

機を真剣に危惧し対応しようとする科学者たちが声を上げ、政財界がそれを傾聴する機会につながればと願う。

2℃の温暖化でサンゴ礁は全滅

2021年8月に発表された IPCC の「第6次評価報告書」は、人間活動が温暖化をもたらしたと断言し、向こう数十年の間に二酸化炭素及びその他の温室効果ガスの排出が減少しない限り、21世紀中に、地球温暖化は1.5℃及び2.0℃を超えるとしている。

これに先立つ IPCC の「1.5℃目標特別報告書」(2018年10月)は、1.5℃と2℃の地球温暖化の間に明確な違いがあると予測している。極端な気温の上昇、強い降水、干ばつ、洪水、熱帯低気圧、海面水位の上昇、陸域生態系の劣化、生物種の喪失、森林火災、永久凍土の融解、海洋生態系における海氷の消失、生物種の移動と損傷、漁獲量の損失、貧困、健康への影響、食料・水ストレス、経済成長への影響、複合的なリスクへの暴露など多岐にわたって、1.5℃に抑制できず2℃となった場合には格段に影響、リスクが増すとしている。

特に、確信度が非常に高いと予測したのが、サンゴ礁の消失である。2℃となった場合には「99%以上が消失」、つまり全滅するとしている。

サンゴ礁は、海洋生態系において食物連鎖の土台として様々な生物に食物はもちろん住処や産卵場所などを提供している。海の生物の4分の1はサンゴを住処にしている、サンゴが絶滅すると海洋生物の過半数がいなくなるとも言われている。また、サンゴ礁は陸域を強い海流や高波から守る防波堤の役割を果たし、水質の浄化、CO₂の吸収や循環にも大きな役割を果たしている。サンゴ礁を失うことは、海洋生態系だけでなく、陸域を含

む地球生態系にとってあまりに大きな損傷で、絶対に避けなければならない。

将来世代にサンゴ礁の海を残すためには、2°Cでは間に合わない。温暖化を1.5°Cに抑制する必要がある。「海洋国家」を標榜する我が国は、1.5°C抑制に最大限の努力と貢献をしなければならない。

1.5°Cカーボンバジェットに対応した2030排出ゼロシナリオが必要

「1.5°C目標特別報告書」では、1.5°C目標達成のために残されたカーボンバジェットの量が570ギガトン、「第6次評価報告書」ではさらに減って400ギガトンとなっている。これを日本の人口比(世界人口の1.6%)で配分すると6.4ギガトン。一方、最近の日本の排出量は1~1.2ギガトンであり、6年程度でカーボンバジェットを超えてしまう。

400ギガトンという残余カーボンバジェット推定値は67%の確率とされ、同じ確率で2°Cでは1,150トンとなっている。推定には不確実性があり、残されたカーボンバジェットに多少の余裕があったとしても、1.5°C目標達成のために日本は遅くとも2030年までにCO₂排出量を実質ゼロにする必要がある。

日本政府は2020年10月に、2050年カーボンニュートラルを表明し、温室効果ガスを2030年に46%削減、さらに50%の高みを目指すとして、2021年9月には「第6次エネルギー基本計画(案)」を策定しているが、これではとても間に合わない。しかも、破局的な事故を起こし、放射性廃棄物を排出し続ける原子力の電源構成比率を20~22%程度にまで増やし、大量のCO₂を排出し続ける石炭火力を19%程度維持し続けるとしている。これでは、1.5°C目標どころか2°C目標の達成も絶望的である。

今回、「第6次エネルギー基本計画(案)」のパブリックコメント募集があったので、2030年に46%

削減という数字を見てみたが、基準年を2013年としており、2030年のエネルギー需給の数字は、たぶんコロナ禍で低下した2020年現在値とほとんど変わらない。現在からの実質削減は再エネ増加分の20%程度ではないかと疑いたくなった。

一方、原子力発電と石炭火力発電の維持を図る政府の「エネルギー基本計画」に対して、省エネルギーによる効率向上と再生可能エネルギーによって、原子力と石炭火力を廃止し、電力だけでなく熱や燃料等を含むすべての一次エネルギーを2050年には再生可能エネルギーで賄うというシナリオの提案がある。

WWF ジャパンは2011~2013年、2017年、そして2020年と複数回にわたって「100%自然エネルギーシナリオ」を提案している。また、大学やシンクタンクの研究者で構成する「未来のためのエネルギー転換研究グループ」は、グリーン・リカバリーと2050年カーボンニュートラルを実現する2030年までのロードマップ「レポート2030」(グリーン・リカバリーの頭文字から「GR戦略」と略称)を今年2021年2月に発表している。

いずれも早期に原子力発電と石炭火力発電を廃止し、省エネルギーや再生可能エネルギー技術を積極的に導入しようとするものだが、それでも1.5°C目標の達成には間に合わず、2°C目標の達成も危ぶまれる。

サンゴ礁の海を守り、地球生態系の健全性を維持し、現世代及び将来世代の良好な生存環境を持続させる。そうした日本に課せられた責任を果たすためには、1.5°Cカーボンバジェットに対応した2030年までにカーボンニュートラルを目指すシナリオの検討が必要である。

世界に先駆けて温暖化のメカニズム解明と予測モデルの開発に貢献したノーベル物理学賞学者を輩出した日本。世界に先駆けて2030年排出実質ゼロを実現できると信じたい。

たった2万人でできる気候危機回避の道「GPP再エネ応援ファンド」始まっています

循環研理事 大島浩司

● 気候危機を止めるための最初の一步！

グリーンピープルズパワー（GPP）は、地球温暖化の原因と言われるCO₂を減らし、気候危機を止める「直接的」アクションとして再エネ応援ファンドを始めています。

再エネ 100%という言葉が一般的になりつつありますが、古いダム水力発電所の「非化石証書」を買って再エネ 100%にしても、実は1gのCO₂も減らしてはいません。

なぜなら、そのダム水力発電所は昔からそこにあり、昔からCO₂は発生させていないからです。その電気を買っても、代わりにどこかの化石燃料発電所が止まることになりません。

化石燃料の発電所を止めるには、「新しい発電所」を作ることが重要なのです。

● 気候危機は待つてはくれない

太陽光発電所をはじめ、日本での再エネ発電所の建設コストは、海外で言われるほどに下がって

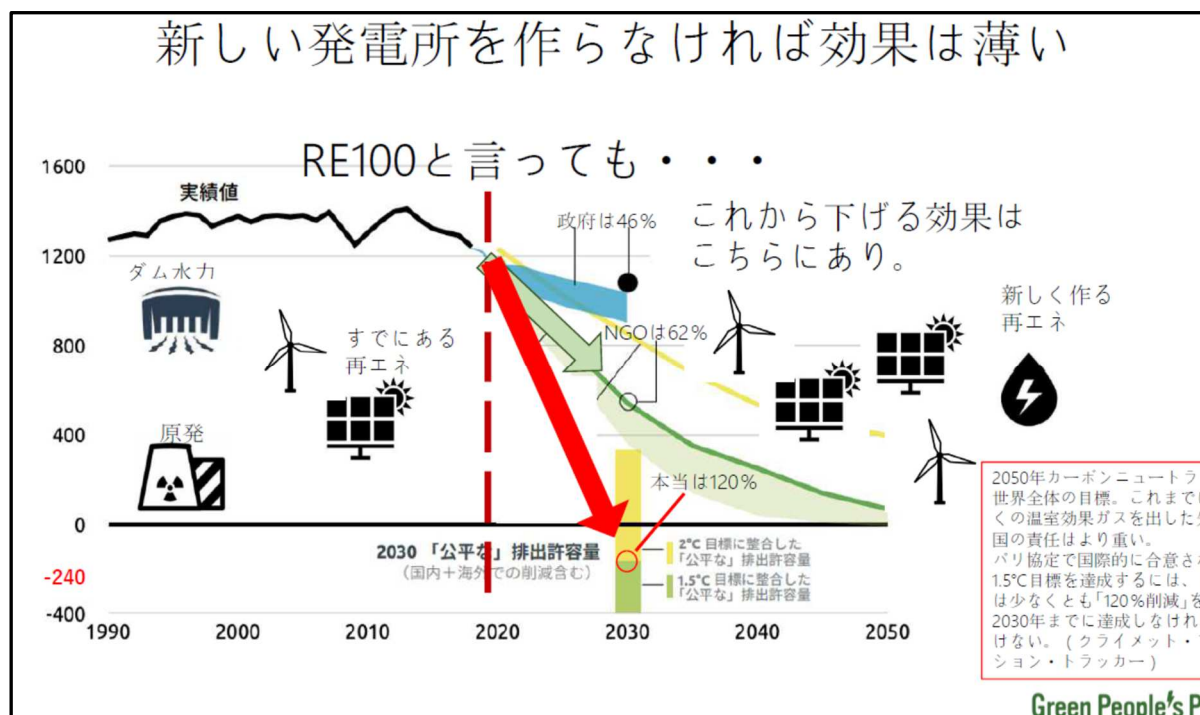
いません。複雑な商習慣と輸入に頼る構造がコストを押し上げています。そして、再エネ普及を牽引していた「FIT制度」※1は事実上終了、さらにコロナ禍での生産や輸入の停滞、半導体不足などが重なり、今はコストが上昇しています。

しかし、気候危機は待つてはくれません。今このときに、どんどん発電所を増やさなければならぬのです。そこで、発電所を作ろうとする事業者を応援する仕組みを作りました。それが「再エネ応援ファンド」です。

● 「再エネ応援ファンド」とは？

発電所を建設するには、金融機関融資や社債などでたくさんのお金を集めます。ところが、その返済のため「最初の10年」は運転資金が厳しくなります。だから、その10年が赤字にならないように支援することで、積極的な発電所建設を応援しようというものです。

集まった資金は、新規発電所の「最初の10年」





を応援する「無利子無担保貸付」として活用します。貸付期間は10年以上に設定、金融機関融資等を返した後にゆっくり返してもらいます。長いサイクルですが、サポートするお金を循環させようと考えています。

このような「再エネ発電所建設サポート」のための資金をプールし、発電事業者を支援して行こうと考案したのが「再エネ応援ファンド」です。

※2

● 返礼品は、再エネ発電所が増えて気候危機突破を実現すること

「再エネ応援ファンド」への出資は寄付となります。利息も元本返済もありません。発電所が増える、そして気候危機を食い止めることが返礼品です。

これまでのGPPの社債や増資は、一口金額が大きく、気持ちがあっても応援できないという声をたくさん聞いてきました。

この「再エネ応援ファンド」は一口1000円です。誰でも参加できます。もちろん2口でも10口でも、100口でも構いません。今期の募集目標額は、2000万円です。

2万人が1人1000円寄付いただければ、今期の目標金額に到達します。

たった2万人から始まる気候危機回避の道、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

詳細は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.greenpeople.co.jp/fund/>

※1 FIT制度は太陽光発電をはじめとする再エネ発電所の電気を一定価格で長期にわたり買い取ることを定めた制度。日本では2012年に始まりましたが、太陽光発電については2020年で実質的に終了、小水力、地熱、バイオマスなどの買取りも終了が予定されています。

※2 無条件で貸すわけではありません。地域資源を活用した市民が主体の発電所です。基本的には「市民電力連絡会」※3に参加しているような団体の作る発電所です。希望者が多くなれば、選考委員会も必要になると思います。

※3 NPO法人市民電力連会は2014年に設立された、首都圏中心の市民発電所のネットワークです。

環境俳句

循環研理事 及川陽子

相変らずのコロナ禍、皆さまいかがお過ごしでしょうか？ 昨年からの巣籠状態、ワクチン接種は済ましたものの、やはり中々自由に動き回る気にもなりません。このような状況の中、この夏以来、長年書きためた物の整理を始めました。まだワープロもなかった若い頃のものにはデータ化しておらず紙物です。エッセイや小説、短文をジャンルごとに整理などしながら入力する日々を過ごしております。

その中に昔、ある人に送ったレポート用紙 10 枚ほどの手紙の原文が出てきました。手紙と言うよりは私小説のようなものです。15 歳の時に出逢いお付き合いをしていたその人とは、いまだに年賀状をやりとりしています。このところ昔読んだ本を読み返しているのですが、私の書架にその人から頂いた「さよなら、コロンバス」という本があります。その本と共に送られてきた便箋十数枚の手紙の中に、デモで頭に石が当たって少しおかしくなったという挿絵と貴女にも聞こえますかと便箋一枚にぎっしりと書き綴られた「ダッダッダッ」という若者たちの足音の描写。過ぎし日の青春の一コマです。

さて今回の俳句のイロハは「俳句の心得」。

俳句を詠むときは、良いなと思った事柄に出会った時、それを言葉にして書きとめておきます。お題に「季語」が出題されたときは、その季語のもつ意味を調べてみましょう。

また、季語でないテーマが与えられたときは、テーマに相応しい情景を考えてみたり、心に思い描いてみましょう。その情景に季語を加えるなどして、季節感をもたせることです。

句作のときには季語やテーマのありきたりな説明にならないように注意してください。

そして五・七・五のリズムに違和感がないかど

うか何度も口にだして読んでみることも大切です。

秋号投句

お題は「夜長」(夜長は使わなくてもよい。秋の夜に思うことなど)。俳句の講評や添削は「寺門土果」先生にお願いしております。添削は句作の折に参考にして下さい。

尚、寺門先生からは「環境俳句も俳句に突入しましたね」とのコメントがありました。

牛閑

寂しさも身の丈ほどか秋の夜

評) 良い句です。秋の夜といえば夜長です。その夜長をどう過ごすかがテーマになりますが、来し方、行く末を案じながら、寂寞を感じるというのは、定番です。そこを中七で「身の丈ほどか」としたところが、いいです。「身の丈ほどの」では普通の言い方で、悪くはありませんが、治まった感じ。「身の丈ほどよ」とすると自嘲になります。「身の丈ほどか」としたことで、諧謔味が生じました。「寂しさも」の「も」で他に身の丈と感じている物があることを告げているようです。

退屈な夜を紛らす秋の虫

評) 「秋の虫」の句になっています。夜長がテーマなら、夜長の句にしましょう。

添削) 虫の音のなくば夜はただ長きのみ

長き夜何処へ向かうかダンゴムシ

評) 「何処へ」といったら「向かうか」は要りません。

添削) 長き夜をのそのそ何処へダンゴムシ

北竜

長雨の晴れて洗濯白まぶし

※洗濯物が溜まって、溜まって

評)「長雨」は季語ではありません。長雨が晴れたという「梅雨晴間」(夏)を感じてしまいます。梅雨晴間と洗濯物を取り合わせた句は沢山あります。「白」は五行説にいう「白秋」の白で、秋を思わせますが、洗濯物の白は夏の季です。秋の句にしましょう。夜長は無視。

添削) 洗濯物の溜まり溜まれり秋の雨
秋の長雨止んではためく洗い物

君想う夜長のメールそっと消し

※昔々、スマホのなかった頃

評)女性に成り代わって詠んだ句です。「君」という代名詞は、普通は男に使います。女を指す場合は古語辞典には「遊女」とあります。この句の女性は、ケータイに文字を打ちましたが、送信せずに消去したのでしょうか。句調は人情諷詠の川柳です。スマホが無かったころは、書いては丸めのラブレターではなかったでしょうか。「想う」とか「そっと」という心情は、書かずに伝えたいです。

添削) 長き夜をメールは書いては消すばかり

水俣は資本の夜長映し出す

※映画「MINAMATA」を見て

評)「資本の夜長」は、この映画を観なければ難解です。水俣病の長い夜はなかなか明けません。

添削) 水俣の資本の非情夜の長く
黎明よ水俣のみの長き夜

爽龍

木の間隠れ秋の夜長に月冴えて

評)夜長は秋の季語なので、「秋の」という説明は要りません。

また、秋の夜と月は、付き物です。単独に「月」といえば秋の月を指すのが俳句での約束事です。しかし、「月冴えて」は「月冴ゆ」という冬の季語と同類です。俳句としては、これは避けたほうがいいです。

添削) 夜長かな月は木の間隠れにて

夢うつ昔をたどる秋の夜

評)芭蕉の旅に「病んで夢は枯野を駆けめぐる」の本歌取りをしてみたらいかがでしょう。

添削) 秋の夜や夢は昭和をたどたどと
秋の夜や夢か現か歩む道

秋の夜ノクターンの響きに聞きほれる

評)音曲は聴くものです。聞き惚れると言わずに、聞き惚れている句にしましょう。響いてくる夜想曲は、弦楽器か、ピアノか分かれるといいですね。ただし、夜なのに「響く」のは、傍迷惑かもしれません。

添削) 秋の夜のピアノ静かにノクターヌ

私(俳号 霧乃)も一句

ため息の行方も見えぬ夜長かな

次回冬号のお題は「この一年に思ったこと、考えたこと、反省など」(冬の季語を使う)投句の締め切りは12月23日。投句数の制限はありません。普段俳句に縁のない方も、ぜひ投句をお願い致します。

春夏秋冬

当たり前の日常が当たり前ではなくなってから一年と八か月。今我慢すれば2週間後には...と同じ言葉を繰り返し、繰り返し云われ続けてここまで来た。ようやく「災害級」のコロナ感染第5波が終了しようとしている。春夏秋冬としてはこの時期、十五夜の満月を題材にしたいのだが、腹の虫が怒り狂ってなんだかその気にならない。

PCR体制の不備、保健所がパンクして、感染者が急拡大するとあつという間の病床逼迫。日本の人口当たりの病床数は世界有数だというのに。誰でもがパソコンを使うこの時代に、コロナ感染情報のやり取りがファックス。この国はデジタル後進国だったのだ。そして、またかまたかの緊急事態宣言で、現金商売の飲食店はたまらない。だのに補償金は遅れに遅れる。慌てた政府の施策は、大人の顔には小さ過ぎる“アベのマスク”配布。しかも不良品ありのドタバタ騒ぎ。コロナ禍で次々と噴出した政府、自治体、医療、諸々日本の体制の体たらく。

より身近な不安は、もし自分が発熱した時どうしたらよいのかだ。保健所は大混乱、電話はパンク状態で連絡つかず、最悪の状態でも救急車も病院はたらい回し。自宅待機者も増大した。こんな事態が自分に降りかかったらと思うとゾットとする。当初、国産アビガンが治療薬になるとかなんとか。結局、感染予防の要であるワクチンは欧米頼りで、輸入に四苦八苦。実効ある治療薬も当分は欧米頼りだろう。国産のワクチンや治療薬が現場で使われるのは早くとも来年だ。日本の医療がこんなレベルだったとは、本当に情けなく怒りさえ感じる。

日本は戦後ひたすら経済成長だけに邁進して、一体どのような国のカタチを目指してきたのか。電車発着の時刻表通りの正確さを誇ってどうする。超スピードだけが自慢のリニア新幹線は、莫大な費用をかけ工事が進んでいる。町に目をやれば、エスカレータ前は一列で大混雑。横一列は急いで歩く人用で、ガラ空き。歩くことを禁止すればよいではないか。それよりも一刻の猶予なく取り組むべきは、地球温暖化問題だ。レジ袋の有料化ぐらいでお茶を濁すのは日本ぐらいなもの。環境問題でも国際社会から大きく取り残されていく。もはや、日本の社会システムはどこか狂っている。この国を変えるには、どなたかが唱え始めた“新しい資本主義”では生ぬるく、手遅れだ。斎藤幸平さん！脱成長コミュニズムへの具体的な道筋を示し、この国の抜本的なシステムチェンジを先導して欲しい。秋の夜長、独り言に興奮して十五夜を見逃してしまった。因みに十三夜は10月18日である。今度は静かに心落ち着けて、少し欠けて趣のある満月を望みたい。



ベランダを出て観る兎十三夜

: 風月 (M)

循環型社会研究会 (Workers Club for Eco-harmonic Renewable Society) とは

循環型社会研究会は、10年来有志で環境問題現場でのフィールドワークを中心に活動しておりましたが、2002年7月3日に特定非営利活動法人の法人格を取得しました。

「次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取組みの研究、支援、実践およびそのための交流を行う」ことを目的として活動しています。

循環研通信は年に4回発行しています。広く原稿を募集しています。

環境俳句の次回のお題は「この一年に思ったこと、考えたこと、反省など」(冬の季語を使う)です。次回の締切は2021年12月23日です。

循環研通信/JUNKAN No.63 2021年10月発行

発行人:久米谷 弘光 (循環研代表) 編集責任者:植屋 治紀 (循環研理事)

特定非営利活動法人循環型社会研究会 〒104-0031 東京都中央区京橋 3-1-1 東京スクエアガーデン 14階

株式会社ノルド内 Tel. 03-6427-9768 Fax. 03-6745-3301

E-Mail: junkan@nord-ise.com HP: <http://junkanken.com/>